

住宅の高台移転の構想は

具体的な方向性はまだない

みやがわ のりみつ
宮川 徳光 議員

問 町役場本庁舎の高台への移設が決まったが、住宅の高台移転の構想は。

答 松本 情報防災課長

住宅の高台移転については、黒潮町南海トラフ地震津波防災計画の基本的な考え方の中で、安全な住宅地の形成、高台移転等について積極的に進めるとしている。また、町の総合振興計画の中にも明確に方針が出されている。ただ、具体的な事業の実施や実現性については、方向性が見つ

かってないというのが実態だ。昨年度から出口地区をモデルにして、防災集団移転促進事業という国交省の制度をつかった勉強会を行い、さまざまな角度から事業検証してきたが、一番の問題は、町が財政的にもたないということと

で、この事業を使った現制度での結論は出たかと思われる。だが、事前に安全なところへの住宅地の形成は必要であるとの認識で一致している。その他にどういう方法があるのか、更に勉強会を続けていく計画だ。

問 高台の国営農地や弘野にある県の土地を規制緩和により宅地に利用できないか。

答 大西町長

これまでの国との折衝の経過を踏まえると、国営農地の

宅地化は非常に厳しいと認識している。国営農地はほとんどが補助金で、受益者負担はほんの一部。それ以外の国の補助金はすべて税金なので、それを宅地に再整備するのは、当然のことながら個人の資産形成ということになるので、かなりハードルは高いというのが、基本認識だ。

中山間対策

「自然が元気の」
取組みは
住民の自発的
活動を支援

問 町は「人が元気・自然が元気・地域が元気・黒潮町」をキャッチフレーズに掲げており、町内には、環境問題への取組みとして家庭の中からエコな生活に変えて、それを続けることによって時間をかけて環境を良くして行こうと取り組んでいるグループもある。

以前の一般質問で、現在の川や海の汚染は、主に生活排水によるものだとの認識は一

致していると思っているが、環境対策に町長が旗を振れば、住民の意識を変えるのは有効だと思うが、如何か。

答 大西町長

生活環境改善の取り組みは、今、住民の皆さんが自発的に行っていただいていることなので、それらをしっかりと支援させていただき、住民の皆さんの中でもう少し輪を

広げていただける方向性が、一番望ましいと思う。

ただ、その広がりが見えにくいようだったり、もう少し行政のテコ入れがあれば、飛躍的な拡大が望めるというようなことがあれば、積極的に取り組まなければならない。



店頭に並んだ「くろしお元気A1」（黒潮ふれあい市）